大阪府砂利石材協組

6月に合材用骨材値上げ

内陸砕石2600円
海送砕石4400円

重油・軽油問題で前倒し

大阪府砂利石材協同組合（下田知大理事長、70社）は直近のイラン情勢を踏まえ、アスファルト合材用骨材の共同販売価格の改定時期を2026年6月に前倒しする方針を固めた。重油および軽油における急激な価格高騰とひっ迫について組合員から陳情が相次いだことが前倒しの要因。とりわけ燃料のひっ迫は、砕石メーカーはもとより海砂等の仕入品を含む海送品を取り扱う建材販売店にとって死活問題となっている。

下田知大理事長

「重油価格は既に暴騰し、九州方面からの航海距離の長い輸送は採算が合わなくなっており、運搬を辞退する船会社も現れている。近いうちに海送品が運べない事態に陥りかねない。既に今年4月に価格改定を行った生コン用骨材と同等の価格水準に引き上げ、燃料価格の急騰に対応したい」（下田理事長）。以前より中長期の事業継続にかかる資源や設備、人への投資の原資確保が課題となっていたが、燃料事情の激変が引き金となり対応を急いだ模様。合材用砕石で内陸品（砕石工場渡し）トンあたり2600円、海送品（建材販売店土場渡し）4400円に引き上げる。「合材用骨材は共販開始から1年過ぎた段階であり共販体制の定着に重きを置いていたが、価格改定についてユーザーの理解の進む生コン用骨材に比べ、価格の適正化が遅れている。合材用骨材についても早期に価格適正化を推し進め、この世界的な異常事態を乗り切りたい」

組合は今年度の目標として共販事業の深化を掲げ、生コン用に続いて合材用骨材の共販を定着させるとともに、組合員各社が個別取引する近畿圏隣接地域における共販事業エリアを拡大するうえでの下地づくりを進める。組合機能を強化するべく昨年9月に組織改編して業態別部会のほか、3本部を設立し体制強化を図り「安定供給と品質管理の観点からユーザーに共販メリットを感じてもらうためのしくみ整備に傾注する」。

同組合は大阪、兵庫を中心とし、一部奈良、和歌山、京都の砕石メーカー20社と建材販売店50社で組織し、骨材の取扱量は生コン用で1000万㌧以上、合材用で80万㌧規模。生コン用は共販開始から今年4月までに5度の価格改定を実施しているのに対し、合材用は25年4月から共販に着手したことから生コン用と合材用の価格のかい離が課題であった。合材用骨材は内陸メーカーの自社品と中国・九州地区からの仕入品（高機能舗装対応品の硬質砂岩系骨材や海砂）が中心であり、生産規模の縮小に加えて長らくコストに見合わない価格での販売を強いられてきたことで供給体制が脆弱化している。

一方、組合員のメーカーの大半が価格転嫁の進む生コン用砕石や砕砂を主軸とした生産に転換しており、とくに砕砂については天然砂代替としての需要に対応するため品質向上に取り組んできたメーカーもあり、粒形改善や微粒分量調整などを行っている。同組合は今回の価格改定により安定供給と品質管理に一層注力していきたい考えだ。

26年6月1日からの合材用骨材の共販価格は以下の通りである。内陸品は砕石3～7号2600円（高機能舗装対応品2000円増し）、砕砂2800円、スクリーニングス2200円。海送品は砕石3～7号4400円（高機能舗装対応品2000円増し）、砕砂4600円、スクリーニングス4000円、海砂4600円である。

課題解決で価値創出

連載企画

「混和剤」「今」と「未来」へ

総合化学メーカーの花王は、様々な分野で得られた知見を生かして高付加価値なコンクリート用化学混和剤の開発・供給を行い、多様化する建設業界のニーズに応えている。社会課題の解決を意識した混和剤開発に注力し、カーボンニュートラル（CN）や現場の人手不足といった重要なテーマへの対応を図る。

花　王

左から塩井部長、北野部長

国内の建設市場は縮小の一途をたどり、とくに新設工事においては減少が続いている。主要資材である生コンの出荷量もピーク時の半減以下に落ち込んでいる。その一方で、高度経済成長期に建設された社会インフラの老朽化が進行しており、その対応が急がれている。さらに少子高齢化の進展に伴う建設業界の人手不足、また2050年カーボンニュートラル（CN）の実現など多くの課題が山積している。

塩井佳憲ケミカル事業部門機能材料事業部エコインフラ部長は「混和剤に求められるニーズはより多様化・高度化している。一方で、社会課題へのソリューションを提供することで新たな価値を生み出せる可能性も感じている。当社は混和剤メーカーであると同時に化学製品や家庭用品の開発・製造を行っている。様々な知見を生かして建設業界においてどのような社会課題の解決ができるか、ユーザーとともに取り組んでいきたい」と話す。

とくにCNの実現に向けては、早強型高性能減水剤の「マイティ21HP-5」を開発し、高炉スラグやフライアッシュなどを使用した配合に対応している。また建設現場の人手不足や熟練技能者の不足に対しては、「マイティ21LV-X」による流動性や型枠への充てん性向上、「マイティ21NS」シリーズによるコンクリート製品の表面美観向上に取り組んでいる。

同社は、25年度に「持続可能な社会基盤構築に貢献するコンクリート表面美観向上技術の開発」が評価され日本化学工業協会の第57回（2024年度）日化協技術賞「環境技術賞」を受賞した。同技術は、コンクリート混和剤「マイティ21NS-X」に応用している。

さらに「ケミカルメーカーとしての特徴を生かし、界面化学・高分子化学から様々なソリューションを提供している」（塩井部長）。近年では、界面活性型増粘剤の「ビスコトップ」を使用した「チクソフロー材工法」の廃下水道管埋め戻し工事への適用や、土壌洗浄剤「ルナクリア」による地下トンネルにおける鉄バクテリア汚泥除去などを展開。新設工事に留まらず今後増えるインフラ老朽化対策やメンテナンス工事分野にも注力していく。また「高分子技術からのアプローチとして『自己剥離膜』を開発し、今夏に上市する予定である」（同）。これは、水系樹脂エマルジョンを物質表面に塗布し、形成された塗膜が物質表面の汚れや劣化物を取り込んだまま自動的に剥離するもの。はつり作業や鋼製型枠のサビ除去、塗膜除去の溶剤使用代替など作業員の負荷を大幅に軽減することが期待される。

DX活用にあたり使用方法の解説動画を作成

混和剤部門の営業戦略について北野一郎ケミカル事業部門機能材料事業部長は「モノだけでなくサステナブルなインフラづくりに貢献するためエコソリューションを提供し、社会課題を解決することでユーザーや社会から選ばれる存在を目指していく」とする。「多様なニーズへの対応に当たっては、各種専門事業者との共創により新たな価値を創造したい。またDXを最大限に活用し、より効果的・効率的な価値の発信に努めていく」（同）

同社は、混和剤事業の営業にあたりDXの活用を図っている。新製品上市時に製品の紹介ページを作成し、そのうえでオンラインセミナーを開催している。セミナー参加者に対しては、顧客管理ツールを活用し最適な情報発信を行い、デジタルを通じた営業提案を展開している。

人材の育成にも注力している。「蓄積されたベテランのノウハウと若手のデジタル活用力、また新鮮な視点を共有し、現場対応とDX活用のハイブリッド人材を育成し、建設業界の新たなイメージづくりに努めたい」（北野部長）

インフラ老朽化対策に注力

ミキサー車をフル電動化
低騒音かつCO₂ゼロに
カヤバ

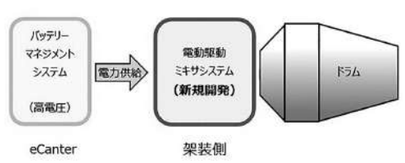
架装メーカー大手のカヤバは3月30日、三菱ふそうトラック・バス（カール・デッペン社長、神奈川県川崎市）製の電気小型トラック（eCanter）に開発中の電動化ミキサシステムを実装し、日本初となるEVトラックに対応した電動駆動式コンクリートミキサー車のコンセプトモデルを実現したと発表した。カーボンニュートラルに対応した技術・製品への需要が高まり、商用車の電動化傾向が進むなか、将来の市場環境や顧客の要求、社会的な課題に対応できるよう開発を継続していく考えだ。

MR12（1.2㎥）小型ミキサ

今回、eCanterに実装した電動化ミキサシステムは、従来のディーゼル車両でドラムの駆動時に必要とされていた動力取り出し装置（PTO）を不要とし、EVトラックの高電圧バッテリー電源を直接供給源とすることで、軽量化や低騒音化を実現したもの。電動モータや直流電源を交流電流に変えるインバータ、専用のECU（電子制御コンピュータ）でドラムを制御しており、従来のディーゼル車と比べて騒音を抑制することが可能となったほか、ドラム駆動部を電動化したことで、現行のミキサー車と比較して油量を約87%削減できたという。

加えて、走行から生コン投入、撹拌、排出までフル電動で動作することにより、CO_2の排出量がゼロ化され、カーボンニュートラルの実現にも寄与する。

カヤバでは、5月14～16日の期間、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜で行われる「ジャパントラックショー2026」にこのEVトラック対応の電動駆動式ミキサー車のコンセプトモデルを出展する予定だ。



高電圧でドラムを制御

品質確保、安定供給へ値上げ

丸和建材社と山砂各社

27年度1100円価格改定も

丸和建材社（本社・千葉県富津市、青木龍一社長）など千葉県木更津市、君津市、市原市の細骨材生産・販売・輸送会社は2026年4月から、トン300～500円値上げする。同地区の細骨材生産・販売・輸送会社は24年度の秋口、東京、神奈川、千葉の生コン会社に対し25年度から3年かけトン2000円の価格改定を需要家に打ち出している。

丸和建材社は25年度に600円上げ、26年度は300円、27年度は1100円の価格改定を決めている。三多摩地区などの遠方については、距離に応じた輸送費をさらに上乗せする。また、ほか山砂生産・販売・輸送会社もそれぞれ値上げ交渉を継続している。

同社は当初、26年度について600円の価格改定を需要家に要望していたが、東京地区生コン協組など複数協組が値上げを控える中で、需要家からは「全額を受け入れるのは難しい」との回答を受けていた。一方、価格改定に対し無回答の需要家については「関東地区では細骨材不足が蔓延しており、新規需要家からの引き合いは多い。原砂の状況を踏まえ、選別出荷や数量限定出荷を視野に需要家と交渉している」（深沢隆浩丸和建材社常務取締役）という。

君津地区の細骨材生産会社は25年度、すべての需要家に要望額通りの値上げを実施した。一方、26年度の値上げについては「検討中」とするも「生産コストは大幅に上がっており、とくに粗目砂の上昇率は高い。需要家の状況をみて、数年の間に3000円（土場渡し）値上げする」考えだ。

君津地区の大手砂生産会社は25年度、500円を段階的に値上げした。しかし、要求額に達していない需要家もいることから「26年度の上げ幅500円にプラスする。細骨材を需要家に供給するまでに、採取地確保、地質調査、表土除去、原砂採取、場内横持、プラントでの生産、輸送費、そして採取跡地の整地など様々なコストが発生する。それに需要家の求める品質を確保し安定供給するという『価値』に、企業利益を加えたものが細骨材の価格となる。これを『細骨材の価格』とし需要家に理解を求めていく」考えだ。

千葉県の細骨材業界では4月1日付で施行された改正貨物自動車運送事業法（トラック新法）による「違法な白トラに係る荷主等の取締り」による規制動向を注視する。千葉県木更津市、君津市、市原市の細骨材を運搬する8割の車両は白ナンバー。同規制が業界の現状を無視したものであれば細骨材流通が成り立たなくなる恐れがある。

君津市の大手細骨材生産会社は、傭車している輸送会社に白ナンバー車の緑ナンバー化を要請する。個人事業主（傭車）については「自社の社員とすることを検討している。これらによるコストは、これまでの値上げに含まれていない」と話す。

木更津市のある細骨材生産販売会社の所有する車両すべては緑ナンバーだが、個人事業主の白ナンバー車両も傭車としている。「もし細骨材を運搬する白ナンバー車が取り締まりを受けることになれば、輸送費を大幅に上げて対策を講じていかなければならない」と話す。現在、運転手は高齢化とともに減少しており、細骨材を運搬する白ナンバー車両が取り締まりを受けることになれば、さらに拍車をかける事態となる。

千葉県の細骨材生産会社の多くのプラントでは、老朽化が進行し生産能力に影響を及ぼしている。

君津市の大手細骨材生産会社は老朽化するプラントが故障するたび、修理を施す。売り上げが下がり原価が上がり続けるなか「細骨材の品質を確保し安定供給していくためには、値上げで利益を確保して将来に備えなければならない。現状を維持しながら、利益を得る体制づくりに注力する」考えだ。

業界人事

新社長に小島弘昭氏
萩森興産

小島弘昭社長

萩森興産の社長に、1日付で前UBE三菱セメントフェローDX戦略プロジェクトリーダーの小島弘昭氏が就任した。

小島社長は1987年に宇部興産（現UBE）に入社。2016年建設資材カンパニー技術部長、18年建設資材カンパニー苅田セメント工場長、19年執行役員建設資材カンパニーグループ会社部品質保証部・環境安全部・業務統制部担当、2022年UBE三菱セメント上席執行役員生産副本部長などを経て24年よりフェローDX戦略プロジェクトリーダーを務めた。

1963年5月31日生まれ、62歳。

諸橋氏が会長就任
業務石灰石鉱山協会

諸橋央典会長

石灰石鉱業協会（83社、101鉱山）は21日、第82回定時総会を開催。役員改選を行い、森川玲一会長が退任して諸橋央典氏（住友大阪セメント代表取締役取締役社長）が会長に新任した。副会長の平田賢一（太平洋セメント常務執行役員）、藤津二朗（八戸鉱山代表取締役社長）両氏は重任した。

同日、都内の協会会議室で記者会見を開催し、諸橋会長は「石灰石鉱業界の持続的な発展のため微力ながら全力を尽くしていく。石灰石鉱業はセメント・鉄鋼など基幹産業への安定供給を通じてわが国の社会基盤を支える重要な産業の一つ。どのような経済環境下においても安定供給を維持するためには健全で持続可能な鉱業経営が不可欠」と述べ、重点的に取り組むべき課題として鉱業経営の根幹である「保安の確保」、環境負荷低減への取り組みを通じた「環境との調和」、デジタル技術活用や自動化・省力化のニーズが高まるなかでの「技術力の向上」、2026年度末で期限を迎える「鉱油引取税の課税免除措置延長」、業界全体で人材不足が深刻化するなかで「人材の育成」を挙げ、「5つの重点課題を柱に協会活動のさらなる充実を図っていきたい。引き続き皆様のご支援をお願いしたい」と話した。

自由席

萩森興産執行役員　秋本　利治生産統括部長

「人」が一番

▽…「親会社であるUBE三菱セメントが株式上場を目指すなか、グループ会社である当社としても品質向上やカーボンニュートラルへの対応、ガバナンス対応などに取り組んでいく。こうした取り組みを進めることで認知度向上や信用度向上を図り、将来的には人材採用にもつなげていきたい」と話すのは、萩森興産の秋本利治執行役員生産統括部長。

▽…「生コンの需要が減少するなかで、生コン事業のあり方を考えていかなければならない。生コンの仕事はまず『人』が一番である。社員には『萩森興産なら大丈夫』とお客様に言われるような会社の人間になっていってほしい」

セメント新聞
縮刷版
2025
2025年（令和7年）1月～12月

2025年に発行したセメント新聞を一冊に集約

判形:A4判
発行:2026年3月31日
定価:12,100円（本体11,000円+税）
送料:440円

発行所：株式会社 セメント新聞社
TEL：03-3535-0621
FAX：03-3535-5632

2025年に発行したセメント新聞を一冊に集約。まとめ読みでこの年の業界の動きが見えてきます。見逃していたニュースを見つけたり、保存資料にも適しています。扱いやすいA4判です。

ホームページからお申し込みいただけます　URL https://www.cement.co.jp